

## 株式会社デリシア

## 貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>7,468,460</b>	<b>流動負債</b>	<b>13,087,330</b>
現金及び預金	791,183	買掛金	4,251,651
売掛金	964,072	短期借入金	781,739
商品	2,090,926	1年以内返済長期借入金	3,810,041
貯蔵品	18,796	リース債務	274,304
前渡金	446,819	未払金	1,123,854
前払費用	233,658	未払法人税等	295,905
未収入金	1,444,373	未払消費税等	75,086
短期貸付金	1,275,803	預り金	62,695
その他	202,825	未払費用	541,309
		賞与引当金	251,282
<b>固定資産</b>	<b>25,777,351</b>	契約負債	1,249,353
有形固定資産	21,147,272	その他	82,657
建物	11,619,300	<b>固定負債</b>	<b>12,981,623</b>
構築物	1,026,753	長期借入金	8,709,114
工具器具備品	302,949	役員退職慰労引当金	16,650
土地	6,667,186	長期未払金	905,733
リース資産	775,853	リース債務	761,453
建設仮勘定	730,870	資産除去債務	2,003,621
その他	24,359	預り保証金	522,937
無形固定資産	2,337,605	関係会社事業損失引当金	37,520
借地権	1,553,762	その他	24,592
電話加入権	35,496	<b>負債合計</b>	<b>26,068,954</b>
ソフトウェア	634,219	純資産の部	
リース資産	106,828	<b>株主資本</b>	<b>7,160,734</b>
その他	7,300	資本金	50,000
投資その他の資産	2,292,472	資本剰余金	2,138,487
投資有価証券	63,845	その他資本剰余金	2,138,487
関係会社株式	0	利益剰余金	4,972,247
出資金	1,976	利益準備金	46,044
差入保証金	1,708,422	その他利益剰余金	4,926,203
繰延税金資産	445,133	任意積立金	3,010,000
その他	73,366	繰越利益剰余金	1,916,203
貸倒引当金	△272	<b>評価・換算差額等</b>	<b>16,122</b>
		その他有価証券評価差額金	16,122
		<b>純資産合計</b>	<b>7,176,857</b>
<b>資産合計</b>	<b>33,245,811</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>33,245,811</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

自 2025年4月1日

至 2026年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		75,133,447
売上原価		57,218,647
<b>売上総利益</b>		<b>17,914,800</b>
その他の営業収入		3,315,862
<b>営業総利益</b>		<b>21,230,663</b>
販売費及び一般管理費		19,497,620
<b>営業利益</b>		<b>1,733,042</b>
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,293	
補助金収入	29,081	
その他	52,831	92,206
営業外費用		
支払利息	284,638	
その他	44,518	329,157
<b>経常利益</b>		<b>1,496,092</b>
特別利益		
固定資産売却益	5,395	
補助金収入	10,456	15,851
特別損失		
固定資産除却損	28,207	
固定資産圧縮損	7,909	
解体撤去費用	112,745	
減損損失	208,806	
その他	6,810	364,478
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,147,465</b>
法人税、住民税及び事業税	392,340	
法人税等調整額	116,836	509,177
<b>当期純利益</b>		<b>638,287</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に関する事項)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ①商品 …… 売価還元法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### ②貯蔵品 …… 最終仕入原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、建物（建物附属設備を含む）及び2016年4月1日以降取得の構築物は定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定した金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該損失に対する当社負担見込額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に各店舗における食品や日用品等の商品売上、仕入先に代わり商品供給を行うことによる配送代行収入、又各店舗及びショッピングセンターへのテナント誘致に伴う不動産賃貸収入等からなります。これらの財又はサービスの販売及び

提供については、引渡時点において顧客が当該財又はサービスに対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当すると判断した取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先等他の当事者へ支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

また、販売時にポイントを付与する財又はサービスの提供については、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、収益を認識しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

固定資産の減損処理

有形固定資産	21,147,272 千円
無形固定資産	2,337,605 千円
減損損失	208,680 千円

減損損失の認識は、将来の事業計画に基づいて見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、当該変動は翌事業年度の計算書類の有形固定資産、無形固定資産及び減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務 (注)

(1) 担保に供している資産

建物	15,681,363 千円
土地	10,226,977 千円
借地権	25,389 千円
計	25,933,729 千円

(2) 担保に係る債務

預り保証金	10,000 千円
-------	-----------

(注) 親会社の借入金を担保するため、物上保証に供している資産が含まれます。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 29,539,809 千円

3. 保証債務

アルピコホールディングス株式会社の金融機関からの借入金 23,343,925 千円

なお、アルピコホールディングス株式会社の金融機関からの借入金についてはアルピコグループ子会社 10 社による連帯保証であり、その全額を記載しております。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,286,699 千円
長期金銭債権	240 千円
短期金銭債務	4,614,222 千円
長期金銭債務	8,710,119 千円

5. 受取保険金及び補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

建物	200,935 千円
構築物	667 千円
工具器具備品	22,127 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業収益	5,478 千円
営業費	301,364 千円
営業取引以外の取引高	284,134 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減損損失	902,020 千円
資産除去債務	648,605 千円
連結納税時価評価	200,424 千円
その他	602,596 千円
繰延税金資産小計	2,353,647 千円
評価性引当額	1,552,515 千円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>801,131 千円</u>
繰延税金負債	
連結納税時価評価	269,130 千円
資産除去債務	120,437 千円
その他	2,392 千円
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>391,960 千円</u>
<u>繰延税金資産純額</u>	<u>409,171 千円</u>

(金融商品会計に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社からの借入により資金を調達しております。

売掛金にかかる顧客の信用リスクは、与信管理をおこなうことによりリスクの低減を図っております。投資有価証券は主に株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。また、非上場株式については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当事業年度末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (*1)	時 価	差 額
(1) 投資有価証券	39,280 千円	39,280 千円	—
(2) 長期借入金	(8,709,114 千円)	(8,709,114 千円)	—

(\*1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」、「1年以内返済長期借入金」、「リース債務（流動負債）」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 24,564 千円）は、「投資有価証券」には含めておりません。

(\*3) 負債に計上されているものについては、( ) で表示しております。

(\*4) 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務は含めておりません。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券	39,280	—	—	39,280

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

#### (2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期借入金	—	8,709,114	—	8,709,114

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期借入金

時価は、元利金の合計と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

#### 1. 収益の分解情報

当社における主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

売上高	その他の営業収入(注)	合計
75,133,447千円	3,315,863千円	78,449,310千円

(注) 損益計算書上のその他の営業収入に含まれる顧客との契約から生じる収益以外の収益は不動産賃貸収入であり、当事業年度における金額は1,051,802千円です。

#### 2. 収益を理解するための基礎となる情報は、「個別注記表(重要な会計方針に関する事項) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。